

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353


<http://www.jeol.co.jp/>

<http://www.jeol.info/>


第 57 期 中 間 事 業 報 告 書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月

基 準 日 3月31日

配当金支払株主確定日 利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

公 告 掲 載 新 聞 東京都内で発行する日本経済新聞

なお、前期より日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページ (<http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm>) によることとさせていただきます。

名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

事 務 取 扱 場 所 三菱信託銀行株式会社証券代行部

〔電話お問合せ・郵便物送付先〕

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社証券代行部

電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お 知 ら せ 1. 平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

2. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し、製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

JEOLグループ
経営ビジョン

JEOL SPIRIT-1

Twin Core

1. Scientific Core (最先端科学のための事業群)
2. Industrial Core (豊かな社会のための事業群)

Triple Mission

1. Mission 1: JEOL No.1 Solution
2. Mission 2: JEOL Global Network
3. Mission 3: JEOL Innovation

中期経営計画 2001年度～2003年度

Bright Plan 1000

21世紀企業価値創出のための基盤整備
市場対応型事業の構築

Bright Plan 1000の具体的展開

JBR業務改革

- 1 営業プロセス改革
- 2 技術設計プロセス改革

- 3 生産プロセス改革

- 4 管理プロセス改革

V字型の業績回復を目指して、
2003年
JEOLグループサバイバルプログラム
(JSP)を展開中

- 1 生産機能の見直しと関係会社の機能見直し

- 2 受注確保と適正な製品販売価格の維持

- 3 戦略的な商品開発

- 4 コストダウンの推進と徹底した諸経費の削減

- 5 財務体質の強化

連結売上高

870 億円

2003年度期末予測

連結経常利益

14 億円

連結売上高

414 億円

2003年度中間実績

連結経常利益

6 億円

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

ここに第57期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における日本経済は、不良債権処理や厳しい雇用情勢が続いていますが、米国やアジア向けの輸出が堅調で、民間設備投資が上向くなど、景況感の改善が見られました。一方、世界経済においては、米国で個人消費を中心に成長を維持し、アジア諸国においてはSARSの影響の懸念などがありました。概ね順調に推移いたしました。

当社グループはこのような状況下、グローバルな販売活動の展開と適正な製品販売価格の維持に注力いたしました。JBR業務改革を進めるとともに、当期重点施策である、JEOLグループサバイバル・プログラム(JSP)を展開し、生産効率の改善や工期短縮などに取り組みました。また、グループ経営の強化に向け、国内子会社の統廃合を行うなど、経営基盤の構築に向けた歩みを強めております。

これらの結果、当中間期は、利益面で大幅な回復を果たすことができ、前期を業績の底とすることができました。今後はグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」の最終年度として諸改革をやり遂げ、グループを挙げて業績の回復に努めます。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月



代表取締役社長兼COO

原田 嘉晏

R&D活動をハードとソフトの両面から支援するJEOLグループ

JEOLグループは、中期経営計画「Bright Plan 1000」によるグループ挙げての構造改革を推進する中で、次世代への成長に向けての布石である研究開発活動を強力に推進しています。また、JEOLグループのコア事業に成長しつつあるストックビジネスであるサービス&サポート領域では、新たに国や大学、企業のプロジェクティブ型研究開発を支援する「R&Dサポートビジネス」をスタートさせました。

研究開発活動

次世代技術の開発を支援する 多彩な研究開発を展開

近年、各種IT機器に見られる小型化や、医療・バイオ分野における各種分析装置の高度化、環境分野でのクリーンエネルギーへの要求など次世代技術への期待は高まるばかりです。

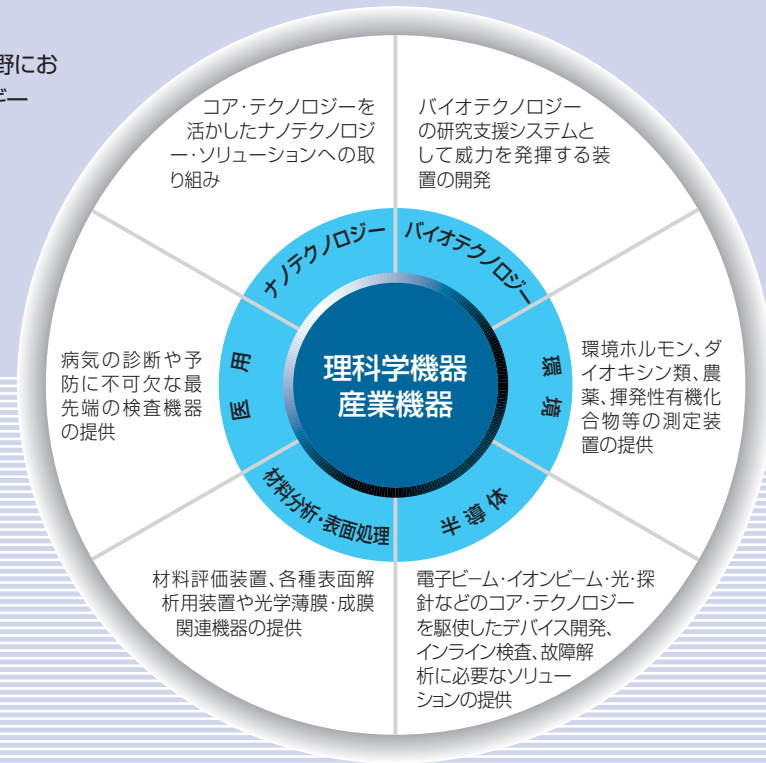
ナノテク・材料、医用、環境、ITなどの分野で各種の最先端機器と高度なサービス&サポートを提供しているJEOLグループにとって、自社の技術開発は次世代への成長の種を生み出すコア・コンピタンスです。

JEOLグループでは、右図に示した6つの分野で積極的な活動を展開しています。

ナノテク・材料関連

最先端科学技術のメインテーマである、ナノテク・材料研究では、次世代インテリジェント透過電子顕微鏡JEM-2100F、フィールドエミッション高輝度電子銃を搭載した電子プローブマイクロアナライザJXA-8500F、フィールドエミッションオージェマイクロプローブJAMP-9500Fなどの最先端の新製品を開発しました。

<分野別技術開発への取り組み>



バイオ関連

最先端科学技術のメインテーマである、ナノテク・材料研究やタンパク質の構造解析に威力を発揮しているNMR装置の分野において、(株)神戸製鋼所と共同で920MHzと世界最高水準の磁場を実現した核磁気共鳴装置「920MHzNMR」を開発しました。

このシステムは、理化学研究所を中心とするタンパク質の構造解析に向けた取り組みに活用されており、ポストゲノムの最先端研究の一翼も担っています。

また、質量分析計では生体化合物（DNA等）の構造解析が可能なゴールドスプレーイオン源を標準搭載したTOF-MS液体クロマトグラフ飛行時間形質量分析計を共同開発しました。

環境関連

ダイオキシン市場で、ダイオキシン類分析専用質量分析計JMS-700Dが国内において250台以上の販売実績を有しております。

その後継機として、ダイオキシン測定におけるスルーットの向上と安定した感度の維持を実現し、分析コストを低減したJMS-800Dを開発しました。

ストックビジネス

R&Dサポートビジネスの 創出で、厚みが増した ストックビジネス

近年、次世代を担う新製品開発やそれを支える基礎研究活動に要する費用は増加傾向にあります。これに対して各分野の研究機関では、効率的な研究開発活動に向け理科学機器などへのトータルなサービス&サポートを望む声が高まっています。

こうした声に応えてグローバルな規模で展開している当社グループのサービス&サポート事業は、JEOLグループのコア事業に成長、ストックビジネスとして更なる成長が期待されています。

この事業を担っている連結子会社で最大規模の日本電子データム(株)では、新たに大型プロジェクトを中心とした各種プロジェクト型研究開発のサポート事業「R&Dサポートビジネス」を創出、サービスを開始しました。これは、独立法人化に代表されるように、研究開発投資がプロジェクト立上げ期間の短縮化、研究開発成果の迅速な事業化や製品化など採算重視のスキームに変化している状況に応えたものです。

このサポート事業は、研究テーマに最適なデータ収集の実施・提供、最新装置の貸与および安定稼働の保証、最適な研究環境整備のコンサルティング、オペレーション技術者の人材派遣などから構成されています。

このようにサービス&サポート事業に厚みが加わったことで、JEOLグループのストックビジネスは更なる成長が期待されます。

JCA-BM6010(800テスト/時 自動分析装置)の販売を開始 —超微量分析機能を維持し、迅速検査と省スペースを実現—

当社は、医用機器関連の自動分析装置「BioMajestyシリーズ」に新たにコンパクト化を追求した、「JCA-BM6010」を開発。2003年9月16日から発売を開始いたしました。

BioMajestyシリーズは、健康診断などでおなじみの血糖値やコレステロールなど、血液や尿中の各主成分を自動測定する装置です。検査センターや病院等、市場より高い評価を得て中型機のシェアを伸ばしてきま

した。また、海外市場においても、バイエル社へOEM供給をするなど欧州を中心に順調に推移し、現在は米国での拡販を展開しています。

この度、販売開始したJCA-BM6010は、ユーザーの利用環境を考慮し、より省スペース、小型化を実現した現市場では最小機種であり、今後の拡販が期待されています。

キャパシタの性能を画期的に向上させ、蓄電システムの広範な実用化を可能とするナノゲート・キャパシタを開発

当社は、電池用電源素子として期待されているキャパシタの「充放電時間が極めて短い」「寿命が非常に長い」などの利点を生かしたまま、最大の弱点とされていたエネルギー密度を50—75Wh/kgと大幅に向上させた画期的な「ナノゲート・キャパシタ」の開発に成功しました。

ナノゲート・キャパシタを用いた蓄電システムは、

ハイブリッドや電気自動車、クリーンエネルギーの創出、夜間電力などの蓄電を可能とするシステムとして電力の効率的利用や環境問題の解決に貢献すると期待されています。



ナノゲート・キャパシタ

NEW PRODUCTS



JXA-8500F



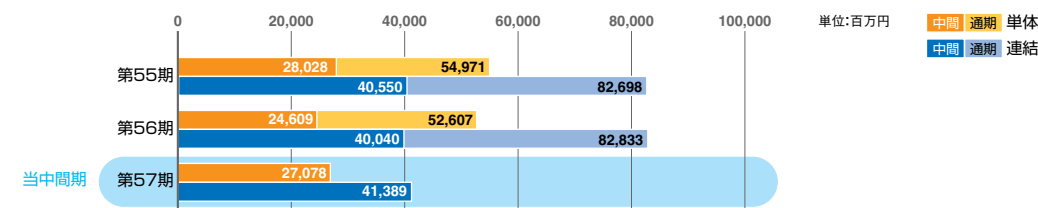
JNM-ECA920



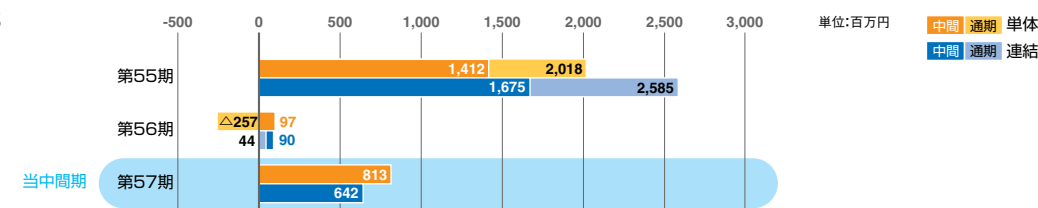
JMS-800D

主要財務データ

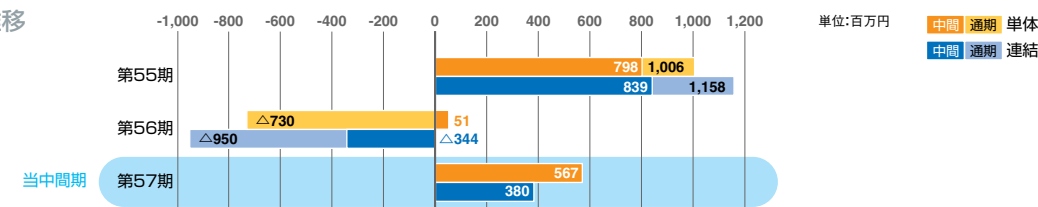
売上高の推移



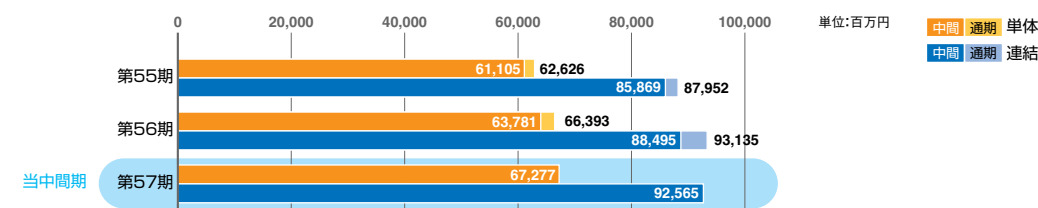
経常利益の推移



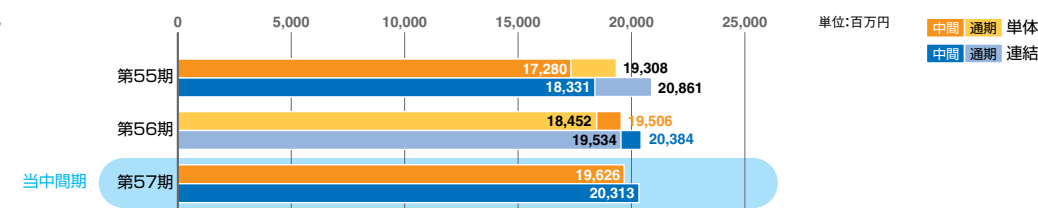
当期純利益の推移



総資産の推移



株主資本の推移



全般的な状況

当中間期におけるわが国経済は、デフレ状況のもと不良債権処理や厳しい雇用情勢が続いておりますが、米国やアジア向けの輸出が堅調で、全般的な企業収益の好転、株価の持ち直しと併せ、民間設備投資が緩やかに上向くなど、景況感の改善がみられました。

一方、世界経済につきましては、イラク戦争終結後の米国経済は、個人消費を中心に成長を維持し、新型肺炎、重症急性呼吸器症候群（SARS=サーズ）の影響が懸念されました中国を始めアジア諸国におきましても、サーズ終結後は概ね順調に推移しました。

当社の関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、世界的なナノテクノロジーに関する研究の推進に加え、デジタルAV（音響・映像）機器や携帯電話などの需要増加を受け、電機、精密機器業界などで設備投資回復の兆しがみられました。

このような状況下におきまして、当社はグローバルな販売活動を展開し、ナノテクノロジーや半導体市場での需要の確保に努めるとともに、適正な製品販売価格の維持に注力しました。生産面では、購買・調達機能を一元化し、サプライチェーンの効率改善と一貫生産による工期短縮に取り組みました。また、国内関係会社を12社から10社に統廃合し、グループ会社の機能強化を図り、さらにはグループ経営・業務効率化のための「統合会計システム」を導入するなど、構造改革と一層の業務改善に努めました。

この結果、当連結中間期の売上高は41,389百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

損益面におきましては、経常利益は642百万円（前年同期比610.3%増）、中間純利益は380百万円（前年中間純損失344百万円）となりました。

また、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が621百万円であったことに加え、有形固定資産の取得等により投資活動による資金の減少が1,447百万円となりました。

一方、短期借入金による資金調達等を行い、財務活動による資金の増加は3,727百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期末の資金は7,319百万円となりました。

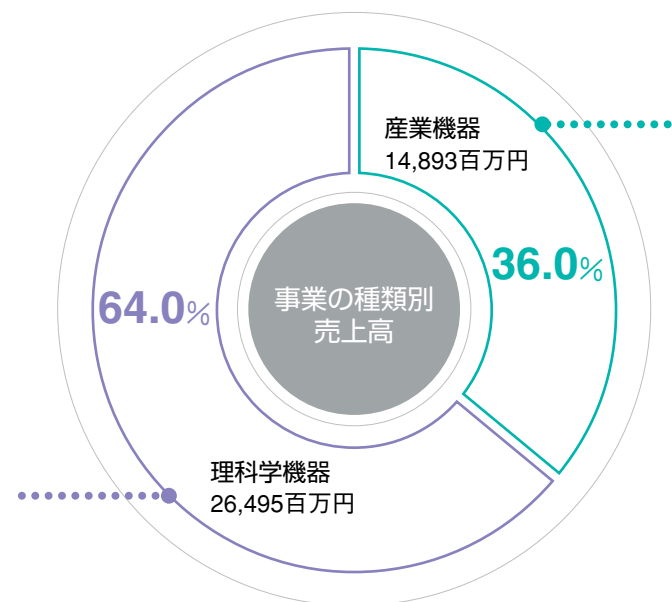
事業の種類別セグメントの業績

理科学機器

電子顕微鏡は引き続きナノテクノロジー・材料研究分野の需要に応えました。透過電子顕微鏡では超高分解能電子顕微鏡を中心に売上を伸ばし、走査電子顕微鏡でもフィールドエミッション走査電子顕微鏡や高性能汎用走査電子顕微鏡が順調に推移しました。

一方、核磁気共鳴装置と質量分析計では、核磁気共鳴装置が国内で売上を確保したものの、質量分析計はダイオキシン関連の需要が低調となりました。

この結果、売上高は26,495百万円（前年同期比1.2%減）となりました。



産業機器

半導体関連において電子ビーム描画装置では、マスク・レチクル描画専用機が売上に寄与しました。また、ウエハプロセス評価装置でも需要が上向き始めました。

光学薄膜や成膜関連においては、光学薄膜・真空成膜市場の回復をうけ、電子ビーム蒸着用電子銃・電源は売上を伸ばしました。

一方、医用関連においては、国内では自動分析装置は主力製品や糖尿病対応の自動分析

装置の需要確保に努めるとともに、海外でも従来のOEM供給に加え、上位機種の世界市場への定着を図りました。

この結果、売上高は14,893百万円（前年同期比12.6%増）となりました。



所在地別セグメントの業績

日本

理科学機器は、電子顕微鏡が堅調に推移し売上を伸ばし、核磁気共鳴装置も需要に応えましたが、質量分析計は売上の減少を余儀なくされました。

産業機器は、半導体関連においては、電子ビーム描画装置が売上を伸ばし、光学薄膜関連においても、電子ビーム蒸着用電子銃・電源の需要は回復に向かいました。医用関連においては、厳しい市場環境ではありますが自動分析装置は、主力製品を中心に売上を確保しました。

この結果、売上高は29,954百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

北米・中南米

米国経済は、民間設備投資の一部に回復の兆しが見られる中、透過電子顕微鏡や高性能汎用走査電子顕微鏡などを中心に懸命な販売活動を展開しましたが、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は5,835百万円（前年同期比28.0%減）となりました。



その他

アジア地域では、サーズの影響はありましたが、透過電子顕微鏡や走査電子顕微鏡などは需要に応えました。欧州では、電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置などが売上に寄与し、フランスやドイツ市場では売上を伸ばしました。

この結果、売上高は5,599百万円（前年同期比9.0%増）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 第57期中間 | 第56期中間 | 第56期 | 科 目 | 第57期中間 | 第56期中間 | 第56期 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成15年9月30日現在 | 平成14年9月30日現在 | 平成15年3月31日現在 | | 平成15年9月30日現在 | 平成14年9月30日現在 | 平成15年3月31日現在 |
| (資産の部) | | | | (負債の部) | | | |
| 流動資産 | 71,704 | 69,136 | 73,430 | 流動負債 | 54,132 | 53,646 | 55,690 |
| 現金及び預金 | 7,389 | 7,651 | 5,875 | 支払手形及び買掛金 | 19,071 | 18,093 | 23,041 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,320 | 26,495 | 29,394 | 短期借入金 | 22,609 | 22,034 | 18,474 |
| 有価証券 | — | 2 | 2 | 未払金 | 1,810 | 1,599 | 1,966 |
| 棚卸資産 | 35,470 | 31,920 | 34,613 | 未払法人税等 | 692 | 371 | 342 |
| 繰延税金資産 | 2,264 | 1,760 | 1,904 | 未払消費税等 | 310 | 284 | 197 |
| 未収法人税等 | 13 | 4 | 209 | 繰延税金負債 | 1 | 48 | 42 |
| 未収消費税等 | 114 | 240 | 528 | 前受金 | 5,205 | 4,991 | 6,918 |
| その他 | 1,266 | 1,198 | 1,042 | 賞与引当金 | 2,563 | 2,691 | 2,252 |
| 貸倒引当金 | △ 134 | △ 135 | △ 138 | その他の他 | 1,869 | 3,532 | 2,453 |
| 固定資産 | 20,818 | 19,259 | 19,626 | 固定負債 | 18,056 | 14,372 | 17,844 |
| 有形固定資産 | 11,629 | 11,030 | 11,321 | 社債 | 2,000 | — | 2,000 |
| 建物及び構築物 | 5,340 | 5,454 | 5,324 | 転換社債 | 4,627 | 4,627 | 4,627 |
| 機械装置及び運搬具 | 833 | 978 | 944 | 長期借入金 | 4,446 | 4,160 | 5,012 |
| 工具・器具及び備品 | 3,419 | 2,579 | 3,294 | 繰延税金負債 | 24 | 20 | 36 |
| 土地 | 1,317 | 1,345 | 1,344 | 退職給付引当金 | 5,853 | 4,957 | 5,427 |
| 建設仮勘定 | 718 | 672 | 415 | 役員退職慰労引当金 | 660 | 530 | 641 |
| 無形固定資産 | 769 | 784 | 719 | 連結調整勘定 | 59 | 54 | 70 |
| ソフトウェア | 675 | 713 | 620 | その他の他 | 384 | 22 | 29 |
| その他 | 93 | 71 | 98 | 負債合計 | 72,189 | 68,019 | 73,534 |
| 投資その他の資産 | 8,420 | 7,444 | 7,586 | (少数株主持分) | | | |
| 投資有価証券 | 3,982 | 3,390 | 2,843 | 少数株主持分 | 62 | 90 | 65 |
| 長期貸付金 | 1 | 1 | 1 | (資本の部) | | | |
| 繰延税金資産 | 2,894 | 2,837 | 3,273 | 資本金 | 4,426 | 4,426 | 4,426 |
| その他 | 1,541 | 1,214 | 1,468 | 資本剰余金 | 4,032 | 4,032 | 4,032 |
| 繰延資産 | 41 | 98 | 77 | 利益剰余金 | 12,233 | 12,631 | 11,852 |
| 社債発行費 | 41 | 98 | 77 | その他有価証券評価差額金 | 743 | 231 | 136 |
| 資産合計 | 92,565 | 88,495 | 93,135 | 為替換算調整勘定 | △ 1,112 | △ 930 | △ 903 |
| | | | | 自己株式 | △ 10 | △ 6 | △ 10 |
| | | | | 資本合計 | 20,313 | 20,384 | 19,534 |
| | | | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 92,565 | 88,495 | 93,135 |

連結貸借対照表関係注記 (第57期中間)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は19,626百万円であります。

| 2. 担保に供している資産 | |
|---------------|-----------|
| 建物及び構築物 | 3,071 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 13 |
| 土地 | 637 |
| 投資有価証券 | 2,602 |
| 計 | 6,323 |
| 上記に対応する債務 | |
| 短期借入金 | 5,555 百万円 |
| 長期借入金 | 2,777 |
| 計 | 8,332 |

3. 偶発債務

| | |
|------------------|-----------|
| 輸出手形割引高 | 2,266 百万円 |
| 保証債務 | |
| JEOL DE MEXICO | |
| S.A. DE C.V.の前受金 | 1 |
| (13千US\$) | |

4. 当社が連結子会社からの仕入代金の決済手段として振出した手形もしくは買掛金を、連結子会社が売上債権の早期資金化を目的として、手形期日もしくは売掛金決済期日到来前に第三者へ譲渡した場合、中間連結会計期間末日現在で手形決済日もしくは連結子会社の売掛金決済期日が到来していないものは、連結貸借対照表上、第三者に対する仕入債務として支払手形及び買掛金に含めて表示しております(当中間連結会計期間末3,632百万円)。

5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株であります。



連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 第57期中間 | 第56期中間 | 第56期 |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成15年4月1日から平成15年9月30日まで | 平成14年4月1日から平成14年9月30日まで | 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで |
| 売上 | 41,389 | 40,040 | 82,833 |
| 売上原価 | 28,172 | 27,448 | 57,294 |
| 売上総利益 | 13,216 | 12,591 | 25,538 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,360 | 12,018 | 24,992 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,452 | 10,230 | 20,757 |
| 開発研究費 | 1,908 | 1,788 | 4,235 |
| 営業利益 | 856 | 573 | 546 |
| 営業外収入 | 214 | 150 | 526 |
| 受取利息 | 21 | 26 | 50 |
| 受取配当金 | 21 | 19 | 31 |
| 受託研究取 | 107 | 23 | 145 |
| 分法による投資利益 | — | 5 | 37 |
| その他の他 | 63 | 75 | 261 |
| 営業外費用 | 428 | 633 | 1,027 |
| 支払利息 | 190 | 205 | 394 |
| 売上債権売却損 | 117 | 153 | 263 |
| 製品除却損 | — | — | 19 |
| 分法による投資損失 | 5 | — | — |
| 為替差 | 21 | 175 | 133 |
| その他の他 | 92 | 99 | 216 |
| 経常利益 | 642 | 90 | 44 |
| 特別利益 | 12 | 41 | 45 |
| 固定資産売却益 | 6 | 16 | 19 |
| 貸倒引当金戻 | 6 | 21 | 21 |
| 保証債務取崩 | — | 2 | 2 |
| その他 | — | 1 | 1 |
| 特別損失 | 58 | 210 | 1,058 |
| 固定資産売却損 | 5 | 19 | 20 |
| 固定資産除却損 | 48 | 116 | 145 |
| 投資有価証券評価損 | — | — | 409 |
| 操業損失補償金 | — | — | 347 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入 | — | 74 | 128 |
| その他 | 4 | 0 | 6 |
| 税金等調整前中間純利益 | 596 | — | — |
| 税金等調整前中間(当期)純損失 | — | 79 | 967 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 667 | 370 | 582 |
| 法人税等調整額 | △ 451 | △ 116 | △ 612 |
| 少数株主利益 | — | 11 | 12 |
| 少数株主損失 | 0 | — | — |
| 中間純利益 | 380 | — | — |
| 中間(当期)純損失 | — | 344 | 950 |

連結損益計算書関係注記 (第57期中間)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

| | |
|------------------------|-----------|
| 給料手当 | 4,323 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 743 |
| 退職給付引当金繰入額 | 258 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 61 |
| 減価償却費 | 227 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 |
| 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | |
| 機械装置及び運搬具 | 6 百万円 |
| 工具・器具及び備品 | 0 |
| 計 | 6 |

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---------------------------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 0 百万円 |
| 工具・器具及び備品 | 4 |
| その他の無形固定資産 | 0 |
| 計 | 5 |
| 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 9 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 6 |
| 工具・器具及び備品 | 23 |
| ソフトウェア | 1 |
| 解体撤去費用 | 6 |
| 計 | 48 |

単体 財務諸表

単体貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目 | 第57期中間 平成15年9月30日現在 | 第56期中間 平成14年9月30日現在 | 第56期 平成15年3月31日現在 | 科 目 | 第57期中間 平成15年9月30日現在 | 第56期中間 平成14年9月30日現在 | 第56期 平成15年3月31日現在 |
|----------|------------------------|------------------------|----------------------|----------|------------------------|------------------------|----------------------|
| (資産の部) | | | | (負債の部) | | | |
| 流動資産 | 44,318 | 42,200 | 44,639 | 流動負債 | 31,432 | 31,243 | 32,102 |
| 現金及び預金 | 3,104 | 3,860 | 2,044 | 支払手形 | 746 | 1,529 | 1,470 |
| 受取手形 | 1,160 | 962 | 1,165 | 買掛金 | 8,720 | 7,709 | 10,562 |
| 売掛金 | 11,920 | 11,732 | 14,553 | 短期借入金 | 15,980 | 13,994 | 12,610 |
| 棚卸資産 | 20,758 | 19,188 | 20,384 | 未払金 | 994 | 990 | 1,299 |
| その他 | 7,418 | 6,569 | 6,626 | 前受金 | 2,968 | 3,392 | 4,378 |
| 貸倒引当金 | △ 44 | △ 112 | △ 135 | その他 | 2,023 | 3,627 | 1,781 |
| 固定資産 | 22,917 | 21,482 | 21,677 | 固定負債 | 16,218 | 13,032 | 15,839 |
| 有形固定資産 | 8,916 | 8,244 | 8,586 | 社債 | 2,000 | — | 2,000 |
| 建物・構築物 | 4,020 | 4,198 | 4,064 | 転換社債 | 4,627 | 4,627 | 4,627 |
| 機械及び装置 | 500 | 535 | 518 | 長期借入金 | 4,020 | 4,006 | 4,390 |
| 土地 | 749 | 749 | 749 | 退職給付引当金 | 4,589 | 3,920 | 4,247 |
| その他 | 3,645 | 2,761 | 3,254 | その他 | 981 | 478 | 574 |
| 無形固定資産 | 695 | 686 | 641 | 負債合計 | 47,650 | 44,275 | 47,941 |
| 投資その他の資産 | 13,306 | 12,551 | 12,449 | (資本の部) | | | |
| 投資有価証券 | 3,784 | 3,191 | 2,612 | 資本金 | 4,426 | 4,426 | 4,426 |
| 子会社株式 | 5,986 | 5,982 | 5,986 | 資本剰余金 | 4,032 | 4,032 | 4,032 |
| その他 | 3,539 | 3,381 | 3,854 | 利益剰余金 | 10,434 | 10,821 | 9,867 |
| 貸倒引当金 | △ 4 | △ 4 | △ 4 | 株式等評価差額金 | 743 | 231 | 136 |
| 繰延資産 | 41 | 98 | 77 | 自己株式 | △ 10 | △ 6 | △ 10 |
| 資産合計 | 67,277 | 63,781 | 66,393 | 資本合計 | 19,626 | 19,506 | 18,452 |
| | | | | 負債及び資本合計 | 67,277 | 63,781 | 66,393 |

単体損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目 | 第57期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで | 第56期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 第56期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで | 科 目 | 第57期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで | 第56期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 第56期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 27,078 | 24,609 | 52,607 | 税引前中間(当期)純利益または損失(△) | 793 | △ 42 | △ 1,249 |
| 売上原価 | 20,092 | 18,305 | 39,654 | 法人税、住民税及び事業税 | 214 | 12 | 21 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,866 | 4,915 | 10,090 | 法人税等調整額 | 11 | △ 107 | △ 539 |
| 開発研究費 | 1,417 | 1,335 | 3,182 | 中間(当期)純利益または損失(△) | 567 | 51 | △ 730 |
| 営業利益または損失(△) | 703 | 52 | △ 319 | 前期繰越利益または損失(△) | △ 642 | 260 | 260 |
| 営業外収益 | 494 | 473 | 886 | 中間配当額 | — | — | 172 |
| 営業外費用 | 383 | 429 | 824 | 中間(当期)未処分利益または未処理損失(△) | △ 75 | 311 | △ 642 |
| 経常利益または損失(△) | 813 | 97 | △ 257 | | | | |
| 特別利益 | 6 | 30 | 7 | | | | |
| 特別損失 | 27 | 169 | 998 | | | | |

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 第57期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで | 第56期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで | 第56期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | 4,032 | 3,780 | 3,780 |
| II 資本剰余金増加高 | — | 252 | 252 |
| III 資本剰余金減少高 | — | — | — |
| IV 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 4,032 | 4,032 | 4,032 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | 11,852 | 13,255 | 13,255 |
| II 利益剰余金増加高 | 380 | — | — |
| III 利益剰余金減少高 | — | 624 | 1,403 |
| IV 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 12,233 | 12,631 | 11,852 |

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目 | 第57期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで | 第56期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで |
|----------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 621 | △ 2,189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,447 | △ 2,203 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,727 | 2,796 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 88 | 32 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | 1,569 | △ 1,564 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,749 | 7,313 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 7,319 | 5,749 |

企業集団の状況

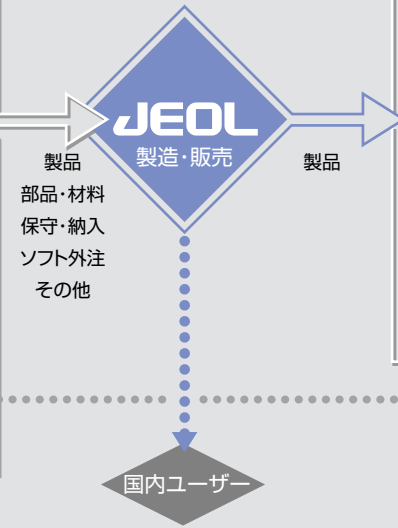
(平成15年9月30日現在)

国内

- 生産会社
 - 日本電子テクニクス(株)
 - 日本電子クリエイティブ(株)
 - さつき工業(株)
 - 日本電子エンジニアリング(株)
 - たちばな電子(株)
 - 山形クリエイティブ(株)※1
 - 北京創成技術有限公司※1
 - マイクロ電子(株)※2
- 材料供給会社
 - 日本電子アクティブ(株)
- 保守・納入サービス・周辺機器販売会社
 - 日本電子データム(株)
- レーザー機器販売会社
 - (株)日本レーザー
- その他の会社
 - 日本電子システムテクノロジー(株)
 - 日本電子テクノサービス(株)
 - 日本電子ハイテック(株)(注)2

海外

- 販売会社
 - JEOL USA, INC.
 - JEOL (EUROPE) S.A.
 - JEOL (U.K.) LTD.
 - JEOL (EUROPE) B.V.
 - JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.
 - JEOL (GERMANY) GmbH
 - JEOL (ITALIA) S.p.A.
 - JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.
 - JEOL ASIA PTE. LTD.
 - JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.※1
 - JEOL CANADA, INC.※1
 - JEOL (MALAYSIA) SDN BHD※1
 - JEOL KOREA LTD.※2
- その他の会社
 - JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.※1



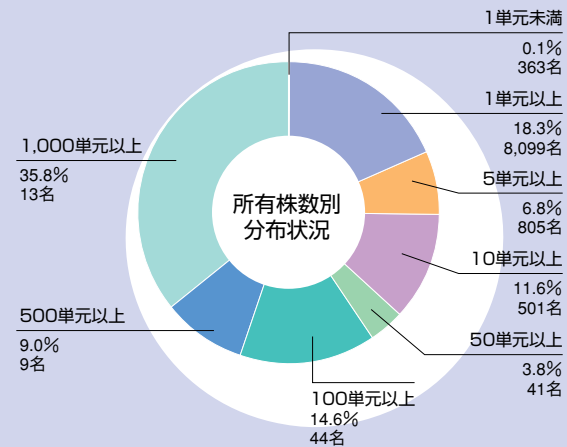
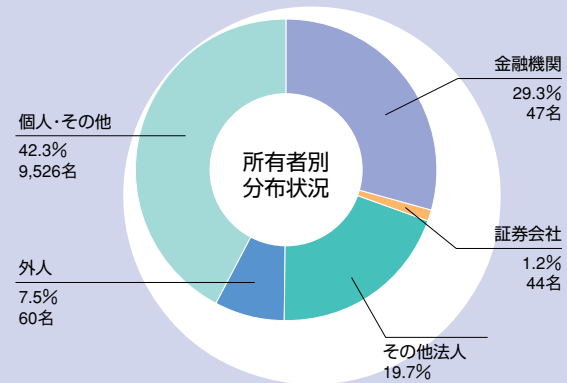
(注) 1. 無印: 連結子会社
 ※1: 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2: 関連会社で持分法適用会社
 (注) 2. 日本電子ハイテック(株)は平成15年7月1日付で解散し、日本電子データム(株)に業務移管しました。

株式の状況 平成15年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 136,080,000 株
 発行済株式の総数 69,037,494 株
 株主数 9,875 名

大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|------------------------|----------|-------|
| (株) あおぞら銀行 | 3,240 千株 | 4.7 % |
| (株) 東京三菱銀行 | 3,008 | 4.4 |
| 三菱電機(株) | 3,000 | 4.3 |
| 日本電子グループ従業員持株会 | 2,435 | 3.5 |
| 明治生命保険(株) | 1,820 | 2.6 |
| 日本生命保険(株) | 1,740 | 2.5 |
| 東京海上火災保険(株) | 1,640 | 2.4 |
| 三菱信託銀行(株) | 1,626 | 2.4 |
| 日本電子共栄会 | 1,430 | 2.1 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 | 1,330 | 1.9 |



役員 平成15年9月30日現在

| | | | | | |
|--------------------|-------|------------|-------|-------|---------|
| 代表取締役 取締役会長兼CEO | 江藤 輝一 | 常務取締役 | 本田 敏和 | 取締役 | 栗原 権右工門 |
| 代表取締役 取締役社長兼COO | 原田 嘉晏 | 常務取締役 | 伊達 直毅 | 取締役 | 岩槻 正志 |
| 専務取締役 | 大塚 東 | 取締役 相談役 | 竹内 隆 | 取締役 | 石田 憲正 |
| 専務取締役 | 石田 征久 | 取締役 | 小山 浩 | 常勤監査役 | 藤原 涼一 |
| 常務取締役 | 安武 和美 | 取締役 | 斉藤 昌樹 | 常勤監査役 | 橋本 富夫 |
| 常務取締役 | 淵元 毅明 | 取締役 | 金子 光生 | 監査役 | 木村 碩忠 |
| 常務取締役 | 宇佐美 亨 | 取締役 | 松浦 文康 | | |

会社概要 平成15年9月30日現在

設立 昭和24年5月30日
 資本金 44億2,650万円
 従業員数 1,230名

主な営業品目 電子光学機器：電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、
 オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、走査形プローブ顕微鏡
 分析機器：核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、フーリエ変換赤外分光光度計、
 ラマン分光光度計、X線回折装置、蛍光X線分析装置、ポータブルガスクロマトグラフ
 産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、
 電子銃・電源、プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、
 高密度反応性イオンプレーティング装置、熱プラズマシステム
 医用機器：自動分析装置、臨床検査システム、アミノ酸分析機、便潜血免疫分析装置

事業所一覧 平成15年9月30日現在

本店・事業所

| | | |
|------------|-------------------------------------------|---------------------|
| 本店・工場 | 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 | Tel. (042) 543-1111 |
| 東京事務所 | 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル) | Tel. (042) 528-3381 |
| 東京支店 | 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル) | Tel. (042) 528-3211 |
| 札幌支店 | 〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 (ノルテプラザ) | Tel. (011) 726-9680 |
| 仙台支店 | 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 (仙台三菱ビル) | Tel. (022) 222-3324 |
| 筑波支店 | 〒305-0033 つくば市東新井18-1 | Tel. (029) 856-3220 |
| 横浜支店 | 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 (新横浜千歳観光ビル) | Tel. (045) 474-2181 |
| 名古屋支店 | 〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 (名古屋国際センタービル) | Tel. (052) 581-1406 |
| 大阪支店 | 〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 (新大阪INビル) | Tel. (06) 6304-3941 |
| 関西応用研究センター | 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 (新大阪メコービル) | Tel. (06) 6305-0121 |
| 広島支店 | 〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 (西日本銀行・三井住友海上共同ビル) | Tel. (082) 221-2500 |
| 高松支店 | 〒760-0023 高松市寿町1-1-12 (高松東京生命館) | Tel. (087) 821-8487 |
| 福岡支店 | 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 (福岡朝日ビル) | Tel. (092) 411-2381 |

海外現地法人

| |
|----------------------------------------|
| JEOL USA, INC. (アメリカ) |
| JEOL (EUROPE) S.A. (フランス) |
| JEOL (U.K.) LTD. (イギリス) |
| JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ) |
| JEOL (SKANDINAVISKA) A.B. (スウェーデン) |
| JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ) |
| JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア) |
| JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア) |
| JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール) |

国内関係会社 平成15年9月30日現在

| | | |
|--------------------|----------------------------|---------------------|
| 日本電子テクニクス株式会社 | 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38 | Tel. (042) 543-6311 |
| 日本電子クリエイティブ株式会社 | 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 | Tel. (042) 542-2333 |
| 日本電子データム株式会社 | 〒196-0022 東京都昭島市中神町1156 | Tel. (042) 542-1111 |
| さつき工業株式会社 | 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11 | Tel. (042) 541-4291 |
| 日本電子システムテクノロジー株式会社 | 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 | Tel. (042) 542-2370 |
| 日本電子エンジニアリング株式会社 | 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 | Tel. (042) 542-2356 |
| 日本電子アクティブ株式会社 | 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 | Tel. (042) 542-3211 |
| 株式会社日本レーザー | 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1 | Tel. (03) 5285-0861 |
| たちばな電子株式会社 | 〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8 | Tel. (042) 543-6600 |
| 日本電子テクノサービス株式会社 | 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 | Tel. (042) 542-2127 |